



12月議会 一般質問 (坂本昌栄議員)

学校給食センターの規模や在り方はどう検討された

教育部長「令和元年度から検討会開催、自校方式は現実的でないとの意見あった

12月7日の鶴岡市議会12月定例会一般質問で、坂本昌栄議員が、①学校給食センターについて、取り上げました。

学校給食のあるべき姿は

あるべき姿をどう考えるか。



問 学校給食で栄養を補う児童や生徒が増えている。

学校給食発祥の頃に限り、給食の担うべき役割の重要性が増している。

しい給食を提供し、心身ともに健やかな子どもの成長を育むことを目指している。

給食の時間は、良質な人間関係を形成し、学校生活の中で大切な場面と考える。

食育の面でも、食事の大切さや、食に対する感謝の醸成、健康的な食習慣の育成、地域の行事食・伝統食、給食発祥の地とユネスコ食文化都市にふさわしい食育・食文化を継承できるよう取り組んでいる。

PFIのメリット・デメリットは

問 学校給食センターの規模や在り方は、どのように検討されたのか。

調理環境、安心・安全な給食の提供を進めるセンター方式とした。

問 今後有機農産物の提供を望んでも、センター化では増やすことが出来ず、地産地消をこれ以上進められないのではないか。

教育部長 地元生産者や、JA等関係団体の協力を得て、出来る限り地元食材、有機農産物を確保し、多彩な献立の提供に努める。

問 国の方針では、人口10万人以上で10億円の事業は、民間資金による民営化のPFI方式を検討するようにとあるが、自治体が自ら選定するべきである。

とにより、財政負担の軽減となる。

障がい者手帳のカード化検討へ



成人式会場にて

▽年明けから、賀詞交歓会、市成人式、建設業協会や医師会新年会等々お招き頂いています。

す。どの会でお話を聞いても、事業の収支悪化、人材不足等々、自公政権の悪政で深刻な状況にある事を実感し、お応えしなければという思いを強くしています。

▽昨年12月議会で障がい者手帳の事を取り上げました。障がい者手帳保持者への公共料金割引等の支援の内、精神障がいだけ除外されているものがある事の解消、手帳を利用する時に3障がいそれぞれ色が違うことで障がいの種別がわかってしまうため統一を図る事、

取り出し易さや耐久性のためカード型の導入を検討する事を求めました。障がい福祉課長は要旨以下の答弁。「障害者控除や町村民税の減免等はこの障がいもおこなわれているが、民間事業者では精神障がい対象になっていないサービスがある。あくまでも事業者の判断になるが、県としては精神障がいへの理解促進に努めていきたい。手帳の外見の違いについての意見は今のところ聞いていない。

本県でカード化する場合1500万円程度必要となる。民間でアプリが開発され、スマホを見せるだけでサービスを受けられる仕組みが広がっていることに注目しているが、カード化については検討していきたい」。引き続き取り組みを進めていきます。

(県議 関 徹)

問 PFI方式のメリット、デメリットはどうか。

教育部長 PFI手法のメリットは、設計、建設、維持管理、運営を一括して発注すること

民間の事業機会が広がり、地域経済の活性化に貢献する。

一方、デメリットは、発注側の公共側と、受注者の民間業者側の双方の準備に、時間を要する。

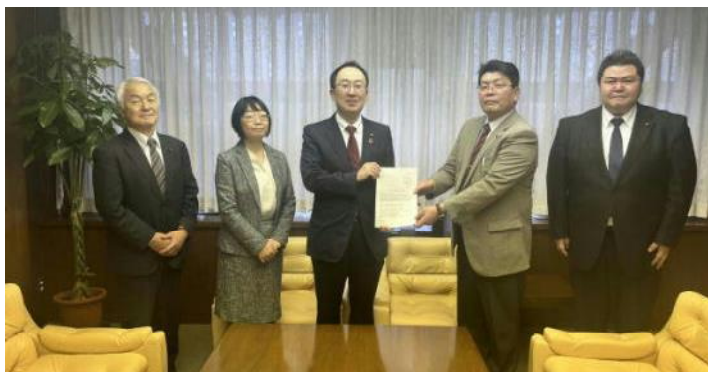
行政がこれまで以上に民間の業務を把握し、管理や指導をしていく必要がある。

市の献立作成だけでなく、食材調達業務も、市の関わりを整理・検討し、鶴岡らしい、安心・安全な給食の提供に努めたい。

(2面につづく)

物価高騰対策など要望

共産党地区委・市議団が市長に予算要望書を提出



4年度予算要望書を提出しました。

重要要望事項として6項目、各分野の要望は166項目です。

重要要望事項では、

③「小中一貫教育」は、新自由主義的な教育格差を拡大することから行わず、少子化対策と若者定住対策を図ること。

①物価高騰対策として、特に低所得者、生活保護世帯、生活困窮者への支援。年金や生活保護費の基準の引き上げを国に強く要請すること。

④学校給食は、無償化を継続し、学校給食センターの改築は、PFIによる大規模・効率化での市一本のセンター化は行わない。「給食発祥の地」として、理想とする自校直営方式への転換。

⑤図書館整備は、公

円を見込み、第8期の463・7億円から16・8億円(3・6%)増を見込んでいます。65歳以上の人口は、第9期で約2200人(1・7%)減少し、後期高齢者の割合が徐々に高まります。

基金・繰越金使い介護保険料引き下げは可能

市介護保険事業計画策定懇話会

令和5年度第2回鶴岡市介護保険事業計画策定懇話会(福原晶子会長)が11日開かれ、第9期介護保険事業計画策定懇話会

画案が示されました。第9期介護給付費・地域支援事業費は、介護報酬改定を踏まえ、3年間で480・5億

令和5年度第2回鶴岡市介護保険事業計画策定懇話会(福原晶子会長)が11日開かれ、第9期介護保険事業計画策定懇話会

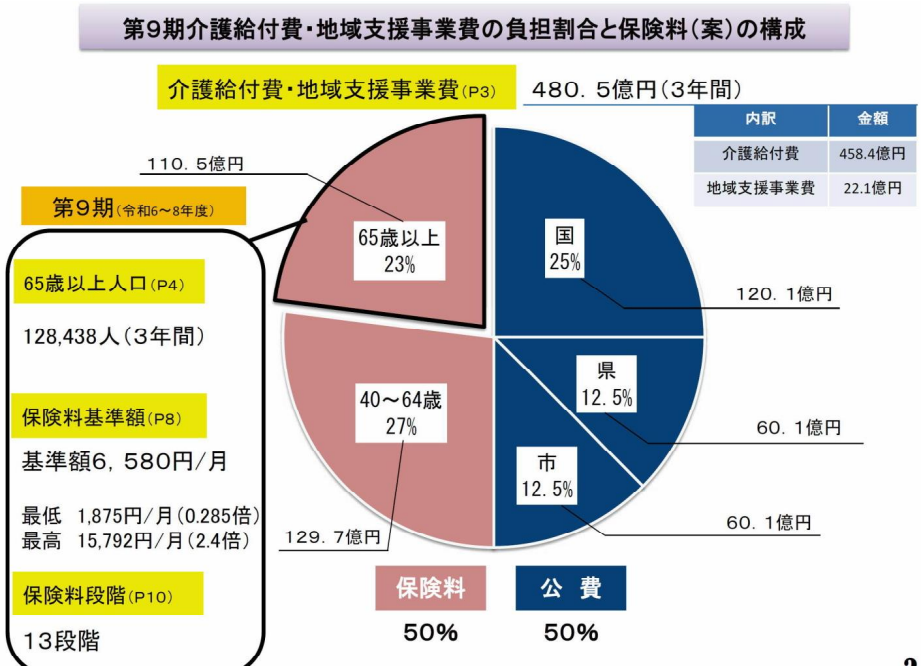
画案が示されました。第9期介護給付費・地域支援事業費は、介護報酬改定を踏まえ、3年間で480・5億

2

保険料基準額は、6580円に据え置くとしています。

保険料は第9期では、国は所得段階を9段階から13段階に設定し、低所得者の負担軽減を図るとし、本市ではこれまで、低所得者に配慮し、12段階に引き上げましたが、第9期では国同様13段階にするとしています。

共産党市議団は、第8期の残高(基金15・5億円と繰越金9億円)を活用し、高すぎる介護保険料を下げることは可能であると訴えています。



(1面のつづき)

情報公開で、令和2年12月14日の庁舎内検討推進会議で、給食センター改築事業は既に、令和4年度にPFI事業に向けた案が掲げられている。

また、この度選定された事業者との打ち合わせが予定され、予算

化もしているかどうか。教育部長 様々な検討の選択肢と一定の期間を設け、検討していくと考えたのではないかと。今後の調査を踏まえて判断していく。

児童・生徒が食べる給食の質に、必ず跳ね返ってくる。

設・公営を堅持し、職員の処遇改善を図ること。旧町村からも利用しやすい場所の選定や、各分館の機能拡充と連携、移動図書館の更新。

⑥気候危機では「ゼロカーボンシティ」、自然災害への対応では、一昨年末の西目地区土砂災害や、今年元旦の大規模な能登半島地震などがあり、全市的な体制整備と対応の充実を図ること。地形

人口14万人の埼玉県入間市は、令和4年12月に、整備期間の短縮や早期に建設着工が出来るとして、公設公営の従来方式を採用している。

は、一昨年末の西目地区土砂災害や、今年元旦の大規模な能登半島地震などがあり、全市的な体制整備と対応の充実を図ること。地形

学校給食センターは公設公営で行うべきであり、PFI方式は再検討するべきであるかどうか。

市長 PFIの簡易調査を行い検討しているが、入間市の例等を十分検討し、よりよい給食センターとなるよう取り組む。

市議 PFIの簡易調査を行い検討しているが、入間市の例等を十分検討し、よりよい給食センターとなるよう取り組む。

都市計画課入札結果 () 内は予定価格

1月11日入札分
・赤川河川緑地看板設置工事(大宝寺ほか地内)(入札4業者)
田川砂利工業(株) 5,693,900円(5,870,000円) 工期～3/25(落札率97.00%)
・鶴岡公園井戸揚水ポンプ更新工事(馬場町地内／鶴岡公園内)(入札14業者うち7業者辞退)
荘和設備工業(株) 1,990,000円(2,080,000円) 工期～3/25(落札率95.67%)

契約管財課入札結果 () 内は予定価格

1月11日入札分
・市本庁舎4階401会議室エアコン増設工事(馬場町9番25号)(入札7業者)
(株)山形住設 2,050,000円(2,590,000円、最低制限価格1,952,160円) 工期～3/1(落札率79.15%)

建築課入札結果 () 内は予定価格

1月11日入札分
・市駅前再開発ビル駐車場連結送水管更新工事(末広町15番12)(入札5業者)
(株)板垣水道 3,170,000円(3,200,000円) 工期～3/22(落札率99.06%)